

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	大栄不動産株式会社
【英訳名】	Daiei Real Estate & Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石村 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号
【電話番号】	（03）（3244）0625（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画財務部長 赤澤 秀之
【縦覧に供する場所】	大栄不動産株式会社さいたま支店 （さいたま市大宮区桜木町2丁目287番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	14,342	17,185	27,324
経常利益 (百万円)	1,396	2,573	3,282
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	965	1,427	2,203
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	625	2,073	3,200
純資産額 (百万円)	29,829	34,264	32,404
総資産額 (百万円)	141,164	136,761	139,729
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	77.12	114.00	176.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	25.1	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101	4,837	6,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	3,684	206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,179	4,358	1,579
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,216	14,447	17,653

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.20	29.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ営業収益は、ビル賃貸事業につきましては5,059百万円（前年同四半期8,245百万円、前年同四半期比38.6%減）、駐車場事業につきましては1,435百万円（同1,394百万円、2.9%増）、住宅事業につきましては9,532百万円（同3,570百万円、167.0%増）、不動産営業事業につきましては603百万円（同595百万円、1.5%増）、有料老人ホーム事業につきましては480百万円（同434百万円、10.5%増）となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は17,185百万円（前年同四半期14,342百万円、前年同四半期比19.8%増）、経常利益は2,573百万円（同1,396百万円、84.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,427百万円（同965百万円、47.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が4,837百万円（前年同四半期は101百万円の支出）、投資活動による支出が3,684百万円（同223百万円の収入）、財務活動による支出が4,358百万円（同7,179百万円の収入）あったことにより、前連結会計年度に比べ3,206百万円減少し、14,447百万円（同17,216百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は4,837百万円（前年同四半期は101百万円の減少）となりました。これは仕入債務の減少716百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益2,044百万円、減価償却費799百万円、たな卸資産の減少2,089百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は3,684百万円（前年同四半期は223百万円の増加）となりました。これは定期預金の払戻しによる収入等の資金増加要因があったものの、固定資産の取得による支出3,700百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は4,358百万円（前年同四半期は7,179百万円の増加）となりました。これは借入による収入4,000百万円、社債およびコマーシャル・ペーパーの発行による収入5,900百万円等があったものの、借入金の返済による支出10,878百万円、社債の償還による支出3,200百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,561,111
計	41,561,111

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,921,111	12,921,111	-	単元株式数 1,000株
計	12,921,111	12,921,111	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,921,111	-	2,527	-	0

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	1,113	8.61
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	785	6.07
むさし証券株式会社	さいたま市大宮区桜木町4-333-13	522	4.03
大栄管理株式会社	さいたま市大宮区宮町4-129	517	4.00
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1-1-70	502	3.88
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	3.86
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	400	3.09
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	350	2.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	341	2.64
不二サッシ株式会社	川崎市幸区鹿島田1-1-2	338	2.61
計	-	5,368	41.55

(注) 上記のほか、自己株式が402千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,508,000	12,508	-
単元未満株式	普通株式 11,111	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,921,111	-	-
総株主の議決権	-	12,508	-

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋 室町1丁目1番8号	402,000	-	402,000	3.11
計	-	402,000	-	402,000	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,677	15,468
営業未収入金	2,355	1,780
販売用不動産	19,162	17,080
仕掛販売用不動産	2,880	2,148
その他	1,400	1,175
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	44,476	37,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,238	24,909
土地	47,763	48,166
その他（純額）	633	3,489
有形固定資産合計	73,635	76,565
無形固定資産	1,761	1,749
投資その他の資産		
投資有価証券	16,897	17,832
その他	3,003	3,009
貸倒引当金	45	48
投資その他の資産合計	19,855	20,793
固定資産合計	95,252	99,109
資産合計	139,729	136,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	716	-
短期借入金	7,500	4,400
コマーシャル・ペーパー	-	1,894
1年内償還予定の社債	5,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	13,187	12,760
未払法人税等	837	325
引当金	184	234
その他	3,548	3,186
流動負債合計	31,374	25,201
固定負債		
社債	400	4,200
長期借入金	63,255	59,903
引当金	417	436
退職給付に係る負債	335	332
資産除去債務	252	406
その他	11,290	12,016
固定負債合計	75,951	77,295
負債合計	107,325	102,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527	2,527
資本剰余金	1	1
利益剰余金	21,755	22,111
自己株式	347	347
株主資本合計	23,936	24,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,951	4,595
繰延ヘッジ損益	13	11
土地再評価差額金	4,529	5,387
その他の包括利益累計額合計	8,467	9,971
純資産合計	32,404	34,264
負債純資産合計	139,729	136,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業収益	14,342	17,185
営業原価	11,185	12,359
営業総利益	3,156	4,825
販売費及び一般管理費	1 1,241	1 1,842
営業利益	1,915	2,983
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	148	174
その他	12	28
営業外収益合計	162	203
営業外費用		
支払利息	456	409
その他	224	204
営業外費用合計	681	614
経常利益	1,396	2,573
特別損失		
固定資産除却損	-	428
契約解除損	8	100
特別損失合計	8	528
税金等調整前四半期純利益	1,387	2,044
法人税、住民税及び事業税	401	425
法人税等調整額	21	191
法人税等合計	422	617
四半期純利益	965	1,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	965	1,427

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	965	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	643
繰延ヘッジ損益	9	2
土地再評価差額金	22	-
その他の包括利益合計	339	646
四半期包括利益	625	2,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	2,073
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,387	2,044
減価償却費	775	799
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	2
その他の引当金の増減額 (は減少)	34	69
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	149	175
支払利息	456	409
有形及び無形固定資産除却損	3	433
契約解除損	8	100
売上債権の増減額 (は増加)	2,067	575
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,066	2,089
仕掛販売用不動産の増減額 (は増加)	83	652
仕入債務の増減額 (は減少)	207	716
その他の資産・負債の増減額	1,138	446
その他の固定負債の増減額 (は減少)	355	63
その他	132	82
小計	202	5,981
利息及び配当金の受取額	149	193
利息の支払額	464	424
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	10	913
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	26
定期預金の払戻による収入	-	92
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,729	3,700
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,353	-
投資有価証券の取得による支出	349	221
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	63	46
その他の収入	41	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	223	3,684

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	-
短期借入金の返済による支出	3,028	3,100
長期借入れによる収入	17,015	4,000
長期借入金の返済による支出	9,729	7,778
社債の発行による収入	-	4,000
社債の償還による支出	200	3,200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,100	1,900
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,100	-
配当金の支払額	250	212
その他	127	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,179	4,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,301	3,206
現金及び現金同等物の期首残高	9,915	17,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,216	14,447

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
役員報酬	109 百万円	120 百万円
給与・手当・賞与	238	286
賞与引当金繰入額	54	59
退職給付費用	32	10
役員退職慰労引当金繰入額	34	33
福利費	64	69
支払手数料	164	372
広告宣伝費	210	504
減価償却費	27	27
租税公課	118	104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	18,293百万円	15,468百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	831	745
使途制限付信託預金	245	275
現金及び現金同等物	17,216	14,447

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	212	17	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,240	1,394	3,570	595	434	14,235	107	14,342
セグメント間 の内部営業収 益または振替 高	5	-	-	-	-	5	1	7
計	8,245	1,394	3,570	595	434	14,241	108	14,349
セグメント利益 または損失()	1,895	301	454	170	59	2,761	8	2,770

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,761
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	855
四半期連結損益計算書の営業利益	1,915

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ビル賃貸	駐車場	住宅	不動産営業	有料老人 ホーム	計		
営業収益								
外部顧客への 営業収益	5,053	1,435	9,532	591	480	17,093	91	17,185
セグメント間 の内部営業収 益または振替 高	6	-	-	12	-	18	4	23
計	5,059	1,435	9,532	603	480	17,112	96	17,208
セグメント利益 または損失（ ）	2,273	324	1,106	223	28	3,900	16	3,883

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない設計・監理事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,900
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	900
四半期連結損益計算書の営業利益	2,983

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円12銭	114円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	965	1,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	965	1,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,518	12,518

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8 日

大栄不動産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大栄不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大栄不動産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。